

## 平成18年度 菊池市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H17年度	52,704	25,737,598	751,616	4,667,565	18.1	17.8

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

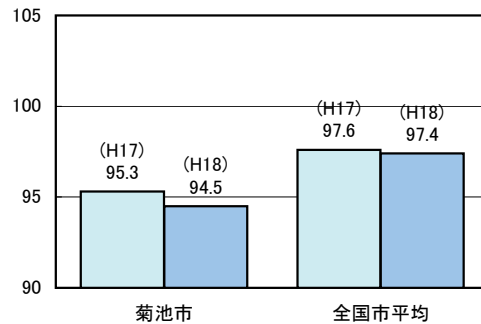
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
H17年度	493	1,867,818	226,351	759,586	2,853,755	5,788

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況 (平成18年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

## (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

## ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊池市	41.9 歳	325,500 円	364,078 円	349,145 円
熊本県	43.1 歳	358,800 円	419,044 円	388,159 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円

## ② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
菊池市	40.6 歳	267,600 円	289,186 円	281,910 円
熊本県	45.1 歳	329,458 円	365,107 円	358,379 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円

(注)

1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		菊池市		熊本県		国	
一般行政職	大学卒	170,200	円	170,200	円	170,200	円
	高校卒	138,400	円	138,400	円	138,400	円
技能労務職	高校卒	140,300	円	145,100	円	-	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
一般行政職	大学卒	251,306	円	295,680	円	347,500	円
	高校卒	203,400	円	265,360	円	306,200	円
技能労務職	高校卒	241,100	円	243,914	円	266,233	円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

## (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	59 人	13.6 %
2 級	主事・技師	48 人	11.0 %
3 級	係長・参事・主任	115 人	26.4 %
4 級	課長補佐・係長・参事	114 人	26.2 %
5 級	課長・室長・審議員・課長補佐	79 人	18.2 %
6 級	部長・総括審議員・首席審議員・次長・課長	20 人	4.6 %
7 級	部長	0 人	0.0 %
合 計		435 人	100.0 %

(注)1 菊池市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	A 613 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	B 25 人
	比 率	B/A 4.1 %

## 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

菊 池 市		熊 本 県		国	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,593 千円		1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,818 千円		—	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15 %		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 %		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 %	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

菊池市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給	定年退職時なし・勸奨時有り				
1人当たり平均支給額	16,273 千円	25,380 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度計決算)				1,465 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)				32,556 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)				9.1 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務職員手当	税務課職員	税賦課徴収業務	月額2,000円	
徴収手当	徴収のため外勤した職員	市税、介護保険料、保育量等の徴収業務	日額500円	
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業従事した職員	感染症防疫作業	日額500円	
福祉業務手当	福祉事務所保護係職員	福祉事務所の保護に係る業務	月額3,300円	
福祉業務手当 老人ホームこすもす荘	看護師、介護士	夜間介護等のための勤務	月額3,000円	
福祉業務手当 老人ホームつまごめ荘	生活相談員、介護支援専門委員、介護士	生活相談、介護及び介護支援の業務	月額3,000円~7,000円	
行旅病人保護作業及び行旅死亡人収容作業手当	保護作業及び収容作業に従事した職員	行旅病人及び死亡人保護収容作業	日額800円~1,600円	

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	81,651 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	194 千円

## (6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ○配偶者 13,000円 ○その他の扶養親族 5,000~6,000円/人	同	—	56,168 千円	222,889 円
住居手当	○持家の場合 1,000円 (新築、購入後5年間は2,500円) ○借家の場合 27,000円以内	一部異なる	持家に係るものの支給期間	20,458 千円	102,804 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円~24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて55,000円まで	同	—	17,350 千円	49,290 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員 給料の7%~10%	同	—	36,621 千円	501,658 円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員	同	—	348 千円	348,000 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命じられた職員	同	—	2,348 千円	75,742 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合12000円以内	同	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給料月額等
給料	市長	830,000 円
	助役	642,000 円
	収入役	574,000 円
報酬	議長	341,000 円
	副議長	283,000 円
	議員	258,000 円
期末手当	市長 助役 収入役	(平成17年度支給割合) 3.3 月分 加算措置 有
	議長 副議長 議員	(平成17年度支給割合) 3.3 月分 加算措置 有
退職手当		(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	市長	830 千円 × 在職年 × 5.0 16,600,000 円 任期毎
	助役	642 千円 × 在職年 × 2.9 7,447,200 円 任期毎
	収入役	574 千円 × 在職年 × 2.7 6,199,200 円 任期毎
	備 考	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

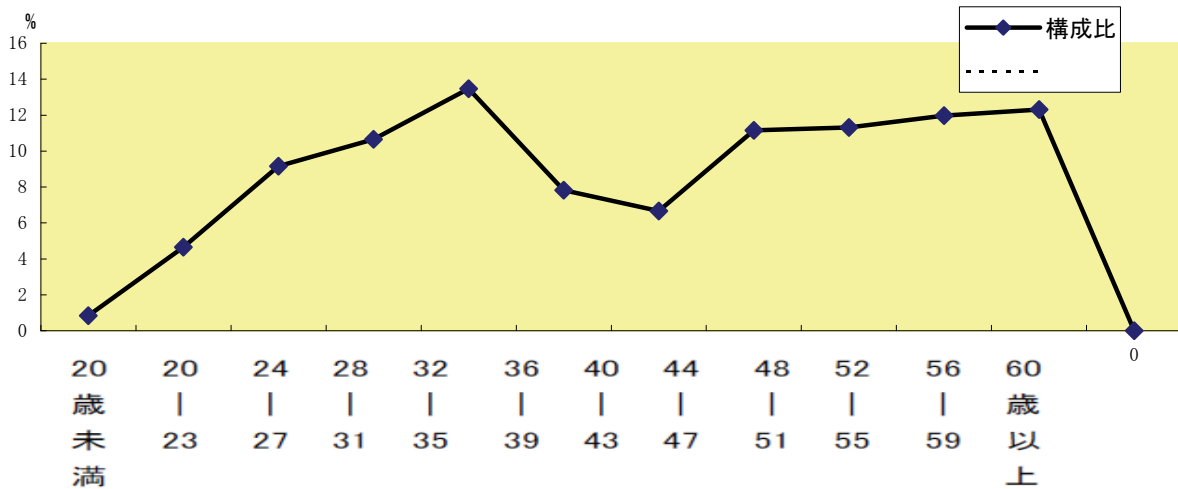
6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年度	平成17年度		
一 般 行 政	議 会	6	8	△ 2	事務量見直しに伴うもの
	総 務	135	137	△ 2	菊池総合支所の統合及び電話交換業務の嘱託化
	税 務	29	29	0	
	民 生	84	82	2	子育て支援及び障害福祉の充実
	衛 生	27	26	1	菊池総合支所の統合
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	58	61	△ 3	菊池総合支所の統合に伴う事務事業の見直し
	商 工	10	12	△ 2	4支所を含む商工観光業務の見直しに伴うもの
	土 木	48	48	0	
	小 計	397	403	△ 6	
特別行政	教 育	93	91	2	人権教育の充実及び文化財業務の事業量の増
公 営 企 業 等	水 道	12	13	△ 1	泗水総合支所を除く3支所の事務事業の見直し
	下 水 道	17	17	0	
	そ の 他	82	89	△ 7	菊池総合支所の統合に伴うもの
	小 計	111	119	△ 8	
合 計		601	613	△ 12	

(2)年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	28人	55人	64人	81人	47人	40人	67人	68人	72人	74人	0人	601人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
613人	565人	48人	7.8%

(参考)定員適正化改革における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△48人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分		17年	18年	17年～18年
部門		計画始期	1年目	計
一般行政	職員数	403	397	—
	増減		△6	△6
教育	職員数	91	93	—
	増減		2	2
公営企業 等会計	職員数	119	111	—
	増減		△8	△8
計	職員数	613	601	—
	増減		△12	△12

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
17年度	374,592	105,299	50,609	10.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	8	27,594	4,305	11,283	43,182	5,398

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
菊 池 市	41.8 歳	327,300 円	398,075 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

菊池市			
1人当たり平均支給額(平成17年度)			
1,410		千円	
(○年度支給割合)			
期末手当	3.0 月分	勤勉手当	1.45 月分
	( 1.6 )月分		( 0.75 )月分
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5 ~ 15 %			

(注)( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

菊池市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給	定年退職時なし・勸奨時有り	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	徴収のため外勤した職員	水道料金徴収業務	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	2,364 千円
職員1人当たり平均支給年額	338 千円

カ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ○配偶者 13,000円 ○その他の扶養親族 5,000～6,000円/人	同	—	764 千円	191,000 円
住居手当	○持家の場合 1,000円 (新築、購入後5年間は2,500円) ○借家の場合 27,000円以内	一部異なる	持家に係るものの支給期間	348 千円	116,000 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 2,000円～24,500円 バス等を使用する場合 運賃に応じて55,000円まで	同	—	285 千円	35,625 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員 給料の7%～10%	同	—	544 千円	544 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合12000円以内	同	—	0 千円	0 円